

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(千円)	24,003,200	26,979,028	53,004,968
経常利益又は経常損失()	(千円)	201,097	224,319	844,118
四半期(当期)純損失()	(千円)	590,340	58,856	638,707
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	413,705	4,833	497,817
純資産額	(千円)	9,479,206	9,197,094	9,328,440
総資産額	(千円)	43,469,826	43,437,403	43,014,063
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	43.90	4.37	47.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.5	16.6	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,045,216	1,246,007	2,239,454
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,037,687	962,503	1,413,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,975,039	134,610	553,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,582,066	3,478,129	2,968,433

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.26	4.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間、第53期及び第54期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

非連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、平成24年4月1日付けで、連結子会社としております。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び長引く円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災やタイの洪水影響からの回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、東南アジアの旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、中国の経済成長の鈍化による需要縮小の懸念、また欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、26,979,028千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。損益面では自動車メーカーを中心とした増産対応に伴う受注数量の増加等により営業利益は350,912千円（前年同四半期は営業損失169,689千円）、経常利益は224,319千円（前年同四半期は経常損失201,097千円）、税金等調整前四半期純利益は228,396千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失287,482千円）、四半期純損失は58,856千円（前年同四半期は四半期純損失590,340千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は18,570,117千円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は39,317千円（前年同四半期は営業損失723,368千円）となりました。

中国

OA分野での受注数量の減少により、売上高は4,268,796千円（前年同四半期比3.5%減）となり、パソコン筐体部品の新規立ち上げ費用の増加等により営業損失は116,609千円（前年同四半期は営業利益72,060千円）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける車両分野での受注数量の増加により、売上高は4,140,114千円（前年同四半期比1.4%増）となったものの、営業利益は398,033千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,861,518千円となり、前連結会計年度末と比べ18,074千円減少しました。これは、現金及び預金の増加（516,414千円増）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（458,895千円減）、未収入金の減少（227,342千円減）が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,575,884千円となり、前連結会計年度末と比べ441,413千円増加しました。これは、土地の増加（532,038千円増）が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,762,186千円となり、前連結会計年度末と比べ294,440千円減少しました。これは、1年以内返済予定の長期借入金の増加（617,566千円増）があったものの、支払手形及び買掛金の減少（1,066,572千円減）が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,478,121千円となり、前連結会計年度末と比べ849,125千円増加しました。これは長期借入金の増加（783,183千円増）が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,197,094千円となり、前連結会計年度末と比べ、131,345千円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の減少（103,244千円減）、利益剰余金の減少（83,468千円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して896,062千円増加し、3,478,129千円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,246,007千円（前年同四半期は使用した資金1,045,216千円）となりました。増加要因は主に、減価償却費1,514,584千円、売上債権の減少額559,910千円等によるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額1,210,033千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は962,503千円（前年同四半期比7.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出926,478千円、投資有価証券の取得による支出203,564千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は134,610千円（前年同四半期比93.2%減）となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入3,100,000千円、減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,150,789千円、リース債務の返済による支出770,722千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38,686千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,650,860	13,650,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,650,860	13,650,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	13,650,860	-	2,088,614	-	1,775,046

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松木 純一	富山県高岡市	1,476,230	10.81
高木 章裕	富山県高岡市	1,373,780	10.06
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	1,071,480	7.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	511,500	3.75
高木 弘美	富山県高岡市	510,340	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.57
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	428,000	3.14
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3	397,000	2.91
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.23
計		7,062,730	51.74

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
野村信託銀行(株) 428,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,368,000	13,368	
単元未満株式	普通株式 89,860		
発行済株式総数	13,650,860		
総株主の議決権		13,368	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322- 3	193,000		193,000	1.41
計		193,000		193,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,433	3,492,848
受取手形及び売掛金	2 9,673,780	2 9,214,885
商品	191,637	219,813
製品	865,278	799,565
原材料	995,325	1,057,265
仕掛品	2,901,027	2,874,410
貯蔵品	146,144	163,575
繰延税金資産	80,950	95,135
未収入金	4,442,712	4,215,369
その他	607,561	731,348
貸倒引当金	1,260	2,700
流動資産合計	22,879,592	22,861,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,729,210	4,641,800
機械装置及び運搬具(純額)	3,987,109	3,598,884
土地	5,627,048	6,159,086
建設仮勘定	201,812	318,672
その他(純額)	1,923,852	2,249,772
有形固定資産合計	16,469,033	16,968,215
無形固定資産		
ソフトウェア	109,376	107,127
のれん	107,569	163,533
その他	157,788	145,764
無形固定資産合計	374,733	416,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,953	1,000,409
出資金	102,971	114,406
繰延税金資産	1,455,489	1,473,718
その他	777,175	714,593
貸倒引当金	111,885	111,885
投資その他の資産合計	3,290,704	3,191,243
固定資産合計	20,134,471	20,575,884
資産合計	43,014,063	43,437,403

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,681,299	2 10,614,727
短期借入金	1,575,056	1,600,016
1年内返済予定の長期借入金	3,938,998	4,556,565
未払法人税等	163,103	75,325
賞与引当金	407,014	490,011
その他	3,291,153	3,425,540
流動負債合計	21,056,626	20,762,186
固定負債		
長期借入金	7,758,972	8,542,156
退職給付引当金	4,310,208	4,326,884
役員退職慰労引当金	171,179	189,237
その他	388,634	419,842
固定負債合計	12,628,996	13,478,121
負債合計	33,685,623	34,240,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,088,392	2,088,614
資本剰余金	1,774,824	1,775,046
利益剰余金	4,245,573	4,162,104
自己株式	47,717	47,717
株主資本合計	8,061,072	7,978,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,793	301,037
繰延ヘッジ損益	-	3,491
為替換算調整勘定	463,684	447,424
その他の包括利益累計額合計	661,478	751,954
新株予約権	13,200	13,134
少数株主持分	1,915,646	1,957,867
純資産合計	9,328,440	9,197,094
負債純資産合計	43,014,063	43,437,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,003,200	26,979,028
売上原価	21,826,893	23,973,290
売上総利益	2,176,307	3,005,738
販売費及び一般管理費	1 2,345,996	1 2,654,826
営業利益又は営業損失()	169,689	350,912
営業外収益		
受取利息	4,629	7,142
受取配当金	17,319	13,758
為替差益	7,939	-
作業屑売却収入	27,565	22,595
助成金収入	66,587	2,903
その他	63,934	41,706
営業外収益合計	187,977	88,106
営業外費用		
支払利息	170,424	161,699
為替差損	-	32,883
その他	48,961	20,116
営業外費用合計	219,385	214,699
経常利益又は経常損失()	201,097	224,319
特別利益		
固定資産売却益	3,773	3,256
持分変動利益	2,788	-
負ののれん発生益	-	8,150
特別利益合計	6,561	11,406
特別損失		
固定資産売却損	291	794
固定資産除却損	23,820	6,534
投資有価証券評価損	66,784	-
貸倒引当金繰入額	2,050	-
特別損失合計	92,946	7,329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	287,482	228,396
法人税等	138,746	142,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	426,229	86,330
少数株主利益	164,110	145,187
四半期純損失()	590,340	58,856

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	426,229	86,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,333	103,244
繰延ヘッジ損益	-	3,491
為替換算調整勘定	61,932	13,568
持分法適用会社に対する持分相当額	924	2,003
その他の包括利益合計	12,523	91,163
四半期包括利益	413,705	4,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,922	149,444
少数株主に係る四半期包括利益	182,217	144,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	287,482	228,396
減価償却費	1,696,065	1,514,584
賞与引当金の増減額(は減少)	23,710	71,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	770	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,069	28,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,608	8,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,200	-
受取利息及び受取配当金	21,948	20,901
支払利息	170,424	161,699
為替差損益(は益)	38,951	23,779
持分法による投資損益(は益)	1,926	6,535
有形固定資産売却損益(は益)	3,481	2,461
投資有価証券評価損益(は益)	66,784	-
有形固定資産除却損	23,820	4,680
売上債権の増減額(は増加)	485,591	559,910
たな卸資産の増減額(は増加)	646,807	68,492
仕入債務の増減額(は減少)	965,310	1,210,033
未収入金の増減額(は増加)	100,464	274,811
その他	222,586	48,072
小計	784,923	1,599,429
利息及び配当金の受取額	21,948	20,901
利息の支払額	175,472	161,853
法人税等の支払額	106,770	212,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,216	1,246,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,175,958	926,478
有形固定資産の売却による収入	10,460	270,479
無形固定資産の取得による支出	15,579	27,818
投資有価証券の取得による支出	4,400	203,564
子会社株式の取得による支出	-	117,768
短期貸付金の増減額(は増加)	51,000	-
貸付金の回収による収入	15,084	13,772
その他	81,707	28,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,687	962,503

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175,681	4,695
長期借入れによる収入	4,830,490	3,100,000
長期借入金の返済による支出	1,938,303	2,150,789
リース債務の返済による支出	721,924	770,722
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,664	378
自己株式の取得による支出	546	-
配当金の支払額	20,157	26,909
少数株主への配当金の支払額	1,500	68,190
少数株主からの払込みによる収入	-	46,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,039	134,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,339	14,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,525	432,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,592	2,968,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	76,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,582,066	1 3,478,129

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、平成24年4月1日付けで、連結子会社としております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,744千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
御坊山観光開発(株)	427,158千円	御坊山観光開発(株)	417,073千円
高岡ホンダ自販(株)	400,249 "	射水ケーブルネットワーク(株)	2,496 "
大連大顕高木模具有限公司	25,150 "		
射水ケーブルネットワーク(株)	4,128 "		
計	856,685千円	計	419,569千円

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。大連大顕高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	66,755千円	49,360千円
支払手形	1,346 "	1,346 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	632,930千円	719,178千円
給料及び手当	646,005 "	705,539 "
賞与引当金繰入額	66,084 "	112,550 "
退職給付費用	44,860 "	46,261 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,096 "	7,240 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,590,066千円	3,492,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,000 "	14,718 "
現金及び現金同等物	2,582,066千円	3,478,129千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	13,448	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	13,456	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	15,499,126	4,422,810	4,081,263	24,003,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305,219	240,648	4,305	550,173
計	15,804,346	4,663,458	4,085,569	24,553,374
セグメント利益又は損失 (損失は)	723,368	72,060	435,672	215,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,635
セグメント間取引消去	45,946
四半期連結損益計算書の営業損失()	169,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	18,570,117	4,268,796	4,140,114	26,979,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336,038	184,597	607	521,243
計	18,906,156	4,453,394	4,140,721	27,500,271
セグメント利益又は損失 (損失は)	39,317	116,609	398,033	320,741

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,741
セグメント間取引消去	30,170
四半期連結損益計算書の営業利益	350,912

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成24年4月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「成形品事業」「その他の事業」から、「日本」「中国」「東南アジア」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が2,744千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

東南アジアにおいて平成24年5月29日に、連結子会社であるPT. タカギ・サリマルチウタマの株式を追加取得したため、8,150千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	43円90銭	4円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	590,340	58,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	590,340	58,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,446	13,456

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,456千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。